

平成 30 年度

統一的な基準による
美浦村の財務書類



茨城県 美浦村

目 次

I 財務書類の作成にあたって

1	地方公会計改革の取り組み	3
2	新たな財務書類作成の目的	3
3	財務書類4表について	3
4	財務書類4表の相互関係	6
5	作成の方法	7
6	連結財務書類とは	7

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表	9
2	一般会計等行政コスト計算書	10
3	一般会計等純資産変動計算書	11
4	一般会計等資金収支計算書	12
5	一般会計等財務書類附属明細書	13
6	一般会計等財務書類注記	19
7	一般会計等財務書類に基づく財務分析	24

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	27
2	全体行政コスト計算書	28
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	30
5	全体財務書類注記	31

IV 連結財務書類

1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	36
3	連結純資産変動計算書	37
4	連結資金収支計算書	38
5	連結財務書類注記	39

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表していました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日）において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

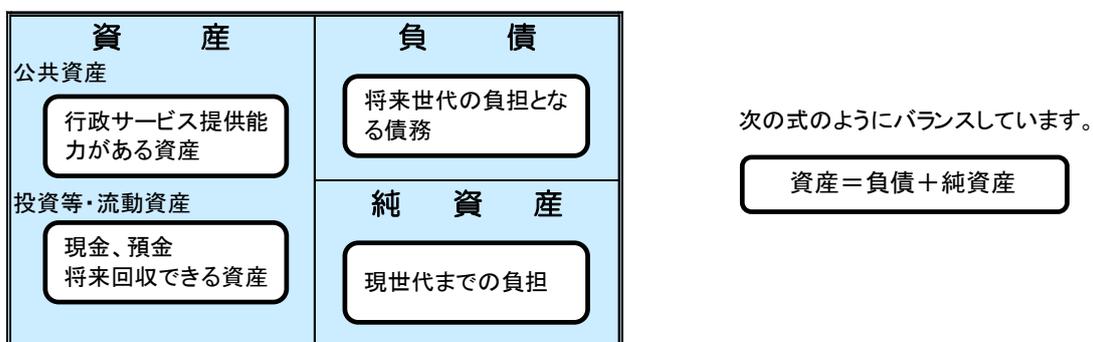
現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

（1）貸借対照表

貸借対照表は、村が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における村の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」は、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、固定資産等形成分は、固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となっています。余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額となっています。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

資産形成に結びつかない経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを明らかにします。

さらに、臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を明らかにします。

経常費用 a
人にかかるコスト
物にかかるコスト
その他のコスト
移転支出的なコスト
経常収益 b
事業に対する受益者負担
純経常行政コスト a-b
純常行政コスト ※臨時的なコストを加味

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなど、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。なお、この変動がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることとなりますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされたこととなります。

期首純資産残高	
- 純行政コスト	}
+ 調達財源	
+ 資産評価替えによる変動額	
+ 無償受贈資産受入	
期末純資産残高	

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

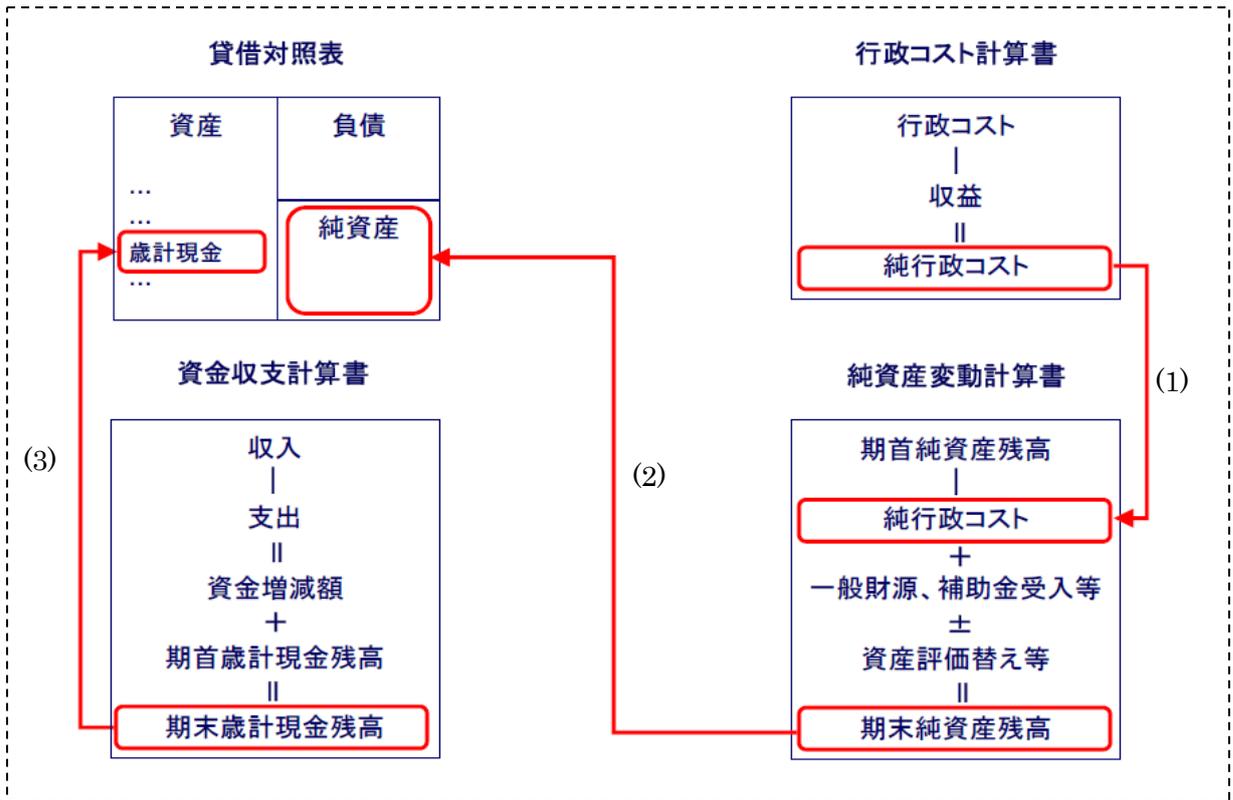
現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、村の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされます。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d = a + b + c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$= e + d$

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト = 純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産 = 純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金 (資金) = 資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金 (資金) の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日）において、要請がされた、「統一的な基準」により作成しています。

(2) 作成（連結）対象

平成 30 年度決算分の財務書類 4 表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	一般会計等	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

6 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に

準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,921,417	固定負債	7,717,954
有形固定資産	13,114,629	地方債	6,961,936
事業用資産	4,650,395	長期未払金	-
土地	624,116	退職手当引当金	696,610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,549,533	その他	59,409
建物減価償却累計額	△ 4,764,159	流動負債	654,903
工作物	386,399	1年内償還予定地方債	569,294
工作物減価償却累計額	△ 155,743	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,609
航空機	-	預り金	5,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,372,857
建設仮勘定	10,249		
インフラ資産	8,345,048	【純資産の部】	
土地	239,956	固定資産等形成分	14,421,037
建物	1,114,619	余剰分(不足分)	△ 8,164,559
建物減価償却累計額	△ 765,892		
工作物	18,466,379		
工作物減価償却累計額	△ 10,728,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,769		
物品	557,517		
物品減価償却累計額	△ 438,331		
無形固定資産	2,709		
ソフトウェア	2,709		
その他	-		
投資その他の資産	804,080		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,393		
長期貸付金	-		
基金	771,363		
減債基金	-		
その他	771,363		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,867		
流動資産	707,917		
現金預金	192,797		
未収金	16,873		
短期貸付金	-		
基金	499,620		
財政調整基金	397,995		
減債基金	101,624		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,372		
資産合計	14,629,335	純資産合計	6,256,478
		負債及び純資産合計	14,629,335

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,226,435
業務費用	2,691,840
人件費	1,182,961
職員給与費	928,627
賞与等引当金繰入額	80,609
退職手当引当金繰入額	△ 56,484
その他	230,209
物件費等	1,450,421
物件費	845,974
維持補修費	18,979
減価償却費	585,468
その他	-
その他の業務費用	58,458
支払利息	53,809
徴収不能引当金繰入額	463
その他	4,185
移転費用	2,534,595
補助金等	1,346,294
社会保障給付	640,184
他会計への繰出金	535,366
その他	12,751
経常収益	215,215
使用料及び手数料	73,164
その他	142,050
純経常行政コスト	5,011,220
臨時損失	99
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,730
資産売却益	7,730
その他	-
純行政コスト	5,003,589

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,350,504	14,289,253	△ 7,938,750
純行政コスト(△)	△ 5,003,589		△ 5,003,589
財源	4,884,681		4,884,681
税金等	4,052,016		4,052,016
国県等補助金	832,665		832,665
本年度差額	△ 118,908		△ 118,908
固定資産等の変動(内部変動)		106,902	△ 106,902
有形固定資産等の増加		672,722	△ 672,722
有形固定資産等の減少		△ 588,930	588,930
貸付金・基金等の増加		54,930	△ 54,930
貸付金・基金等の減少		△ 31,820	31,820
資産評価差額	1,454	1,454	
無償所管換等	23,428	23,428	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 94,026	131,784	△ 225,810
本年度末純資産残高	6,256,478	14,421,037	△ 8,164,559

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,694,809
業務費用支出	2,160,213
人件費支出	1,237,266
物件費等支出	864,953
支払利息支出	53,809
その他の支出	4,185
移転費用支出	2,534,595
補助金等支出	1,346,294
社会保障給付支出	640,184
他会計への繰出支出	535,366
その他の支出	12,751
業務収入	5,089,863
税収等収入	4,055,005
国県等補助金収入	818,260
使用料及び手数料収入	73,164
その他の収入	143,433
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	395,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	726,634
公共施設等整備費支出	671,703
基金積立金支出	52,930
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	51,832
国県等補助金収入	14,405
基金取崩収入	27,697
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	7,730
その他の収入	-
投資活動収支	△ 674,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	563,512
地方債償還支出	557,563
その他の支出	5,949
財務活動収入	825,563
地方債発行収入	825,563
その他の収入	-
財務活動収支	262,051
本年度資金収支額	△ 17,697
前年度末資金残高	205,494
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	187,797
前年度末歳計外現金残高	5,962
本年度歳計外現金増減額	△ 962
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	5,000
本年度末現金預金残高	192,797

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,475,958	94,472	-	9,570,297	4,919,902	218,558	4,650,395
土地	593,237	31,011	-	624,116	-	-	624,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,515,653	33,880	-	8,549,533	4,764,159	203,895	3,785,374
工作物	367,067	19,332	-	386,399	155,743	14,663	230,657
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,249	-	10,249	-	-	10,249
インフラ資産	19,282,911	649,217	35,590	19,839,723	11,494,675	320,602	8,345,048
土地	238,751	1,205	-	239,956	-	-	239,956
建物	1,114,619	-	-	1,114,619	765,892	15,795	348,727
工作物	17,896,148	570,231	5,134	18,466,379	10,728,783	304,807	7,737,596
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,394	77,781	30,456	18,769	-	-	18,769
物品	520,202	37,314	-	557,517	438,331	45,405	119,186
合計	29,279,072	781,004	35,590	29,967,537	16,852,908	584,565	13,114,629

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,937,236	693,313	65,873	268,973	17,577	667,423	4,650,395
土地	-	155,376	112,146	4,227	55,573	-	296,794	624,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2,668,232	579,749	58,854	167,269	17,012	294,258	3,785,374
工作物	-	103,379	1,418	2,793	46,131	565	76,371	230,657
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,249	-	-	-	-	-	10,249
インフラ資産	7,684,565	587,740	-	2,352	64,956	-	5,435	8,345,048
土地	64,942	169,138	-	2,352	3,524	-	-	239,956
建物	-	348,727	-	-	-	-	-	348,727
工作物	7,600,854	69,875	-	-	61,432	-	5,435	7,737,596
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,769	-	-	-	-	-	-	18,769
物品	35,020	10,262	3,729	339	5,940	23,770	40,125	119,186
合計	7,719,585	3,535,238	697,043	68,565	339,869	41,346	712,984	13,114,629

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930	134,140,776	126,890,166	7,250,610	4,535,830	0.087%	6,282	-	3,930	3,930
茨城県国際交流協会	625	568,876	7,758	561,118	491,400	0.127%	714	-	625	625
茨城県建設技術公社	30	3,859,505	1,037,731	2,821,774	74,175	0.040%	1,141	-	30	30
茨城県社会福祉事業団	81	1,750,880	1,185,473	565,407	114,875	0.071%	399	-	81	81
茨城県中小企業振興公社	1,710	38,588,376	36,959,982	1,628,394	1,590,844	0.107%	1,750	-	1,710	1,710
茨城県消防協会	208	330,978	1,932	329,046	317,930	0.065%	215	-	208	208
いばらき腎バンク	580	427,833	1,090	426,743	417,639	0.139%	593	-	580	580
茨城県信用保証協会	7,041	521,707,490	469,845,746	51,861,744	5,881,703	0.120%	62,084	-	7,041	7,041
茨城県暴力追放推進センター	646	896,654	679	895,975	885,181	0.073%	654	-	646	646
茨城県畜産協会	240	4,189,925	3,807,549	382,376	274,356	0.087%	334	-	240	240
地方公共団体金融機構	1,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.007%	19,558	-	1,100	1,100
合計	16,191	25,295,660,293	24,933,746,106	361,914,187	31,185,933		93,725	-	16,191	16,191

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	397,995	-	-	-	397,995	397,995
減債基金	101,624	-	-	-	101,624	101,624
ふるさと基金	44,069	-	-	-	44,069	44,069
地域振興基金	12,774	-	-	-	12,774	12,774
地域福祉基金	189,248	-	-	-	189,248	189,248
公共公益施設整備基金	66,743	-	-	-	66,743	66,743
陸平基金	60,990	-	-	-	60,990	60,990
安中地区総合開発関連公共施設整備基金	8,034	-	-	-	8,034	8,034
学校施設建設基金	223,308	-	-	-	223,308	223,308
ふるさと応援基金	28,236	-	-	-	28,236	28,236
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	3,086	-	-	-	3,086	3,086
学校教育振興基金	17,455	-	-	-	17,455	17,455
土地開発基金	91,849	-	21,151	-	113,001	113,001
収入印紙等購買基金	3,425	996	-	-	4,420	4,420
合計	1,248,836	996	21,151	-	1,270,983	1,270,983

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	328,820	17,197	256,020	-	17,500	55,300	-	-	-	-
災害復旧	11,293	2,145	11,293	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,328,555	110,591	1,065,056	-	131,466	129,972	-	-	-	2,060
一般単独事業	1,180,818	85,641	26,119	471,432	312,302	12,905	-	-	-	358,060
その他	183,761	40,859	39,820	70,408	-	-	-	-	-	73,532
【特別分】										
臨時財政対策債	4,408,271	292,313	1,967,691	2,330,093	35,660	74,827	-	-	-	-
減税補てん債	89,713	20,548	89,713	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,531,231	569,294	3,455,712	2,871,933	496,928	273,004	-	-	-	433,652

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,531,230	6,224,683	905,637	400,910	-	-	-	-	0.69%

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,531,230	569,294	578,398	601,548	636,801	599,853	2,306,602	1,618,651	575,893	44,190

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 徴収不能引当金	6,886	1,344	-	2,362	5,867
流動資産 徴収不能引当金	1,344	1,372	-	1,344	1,372
固定負債 退職手当引当金	753,094	-	56,484	-	696,610
流動負債 賞与等引当金	78,430	80,609	78,430	-	80,609
合計	839,753	83,325	134,914	3,706	784,458

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	8,556	2,665
固定資産税	7,446	2,354
軽自動車税	2,139	849
小計	18,142	5,867
その他の未収金		
給食費	4,232	-
電力需給契約解除損害賠償金	-	-
小計	4,251	-
合計	22,393	5,867

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,171	413
固定資産税	4,898	678
軽自動車税	1,718	281
小計	16,794	1,372
その他の未収金		
給食費	78	-
小計	78	-
合計	16,873	1,372

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	蔵後余郷入経営体育成 基盤整備事業負担金	茨城県	48,500	県営土地改良事業実施のた めの負担金
	県営かんがい排水事業 余郷入地区負担金	茨城県	3,640	県営土地改良事業実施のた めの負担金
	計		52,140	
その他の補助金等	江戸崎地方衛生土木組 合負担金	江戸崎地方衛生土木組 合	322,203	ゴミ処理施設、火葬場・斎場 の運営管理、公共土木事業 の実施のための負担金
	稲敷地方広域市町村圏 事務組合負担金	稲敷地方広域市町村圏 事務組合	253,958	消防・救急業務、水防事業、 職員の共同研修等実施のた めの負担金
	産地づくり助成金	転作達成農家	45,334	米価安定のための助成金
	村社会福祉協議会負担 金	美浦村村社会福祉協議 会	45,511	美浦村村社会福祉協議会運 営のための負担金
	龍ヶ崎地方衛生組合負 担金	龍ヶ崎地方衛生組合	26,689	浄化槽汚泥等処理運営管の ための負担金
	その他		600,459	
	計		1,294,154	
合計			1,346,294	

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	2,417,244	
		地方譲与税	82,693	
		利子割交付金	3,500	
		配当割交付金	7,965	
		株式等譲渡所得割交付金	6,829	
		地方消費税交付金	288,592	
		ゴルフ場利用税交付金	45,551	
		自動車取得税交付金	22,710	
		地方特例交付金	4,637	
		地方交付税	971,495	
		交通安全対策特別交付金	1,550	
		分担金及び負担金	4,975	
		寄附金	100,302	
		繰入金	86,507	
		諸収入	7,467	
	小計	4,052,016		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,405
			都道府県等支出金	-
			計	14,405
		経常的補助金	国庫支出金	343,376
			都道府県等支出金	474,884
	小計	832,665		
	合計			4,884,681

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,003,589	832,665	360,163	3,806,705	18,462
有形固定資産等の増加	672,722	14,405	465,400	192,917	-
貸付金・基金等の増加	54,930	-	-	52,395	2,535
その他	-	-	-	-	-
合計	5,731,241	832,665	825,563	4,052,016	20,997

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

注記（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

②退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合の積立持分相当額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合の積立持分相当額については、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額としています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	35.4%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」（該当なし）表示としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

平成 30 年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地

なお、売却予定の資産を示すものではありません。

事業用資産 10,017 千円

土地 10,017 千円

② 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 370,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,012,968 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額A	10,704,438 千円
地方債の現在高	7,531,230 千円
公営企業債等繰入見込額	2,440,474 千円
組合負担等見込額	221,505 千円
退職手当負担見込額	510,768 千円
充当可能財源等B	9,442,443 千円
充当可能基金	1,429,475 千円
基準財政需要額算入見込額	8,012,968 千円
実質的な将来負担額 (A - B)	1,261,995 千円
標準財政規模	4,143,575 千円
算入公債費等の額	578,718 千円

⑥地方自治法第 214 条に基づく債務負担行為による契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額 59,409 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支	395,054 千円
支払利息支出	53,809 千円
投資活動収支	△674,802 千円
基金積立金支出	52,930 千円
基金取崩収入	△27,697 千円
基礎的財政収支	△200,706 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,172,752 千円	5,984,955 千円
繰越金に伴う差額	△205,494 千円	—
資金収支計算書	5,967,258 千円	5,984,955 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	395,054 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	14,405 千円
税金等収入未収金	△4,243 千円
その他収入未収金	△129 千円
減価償却費	△585,468 千円
賞与等引当	△2,179 千円
退職手当引当金	56,484 千円
徴収不能引当金	△463 千円
資産除売却損	△99 千円
資産除売却益	7,730 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△118,908 千円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

5 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①住民一人当たり資産額（貸借対照表より）

住民1人当たりの資産額を算出することによって、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	人口(人) b	a/b	増減
H29年度	14,516,576	15,574	932	
H30年度	14,629,335	15,293	957	25

算定式 資産合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率（貸借対照表、資金収支計算書より）

資産形成度について、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかを測ることができます。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	歳入額 b	a/b(年)	増減
H29年度	14,516,576	5,665,321	2.6	
H30年度	14,629,335	6,172,752	2.4	△ 0.2

算定式 資産合計【貸借対照表】／（歳入額＋前年度末資金残高）【資金収支計算書】

③有形固定資産減価償却比率（貸借対照表より）

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	減価償却累計額 a	有形固定資産 b	a/b × 100	増減
H29年度	15,875,416	27,893,487	56.9%	
H30年度	16,852,908	29,967,537	56.2%	-0.7%

算定式 減価償却累計額【貸借対照表】／有形固定資産【貸借対照表】

※有形固定資産＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（貸借対照表より）

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

（単位：千円）

年度	純資産 a	資産合計 b	a/b × 100	増減
H29年度	6,350,504	14,516,576	43.7%	
H30年度	6,256,478	14,629,335	42.8%	-1%

算定式 純資産【貸借対照表】／資産合計【貸借対照表】

⑤将来世代負担率（貸借対照表より）

社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	地方債残高 a	特例地方債 b	有形・無形固定資産 合計 c	(a-b)/c × 100	増減
H29年度	7,263,230	4,441,538	13,014,341	21.7%	
H30年度	7,531,230	4,497,984	13,110,048	23.1%	1.4%

算定式 （地方債残高【貸借対照表】－特例地方債）／有形・無形固定資産合計【貸借対照表】

※地方債残高＝地方債＋1年内償還予定地方債

※特例地方債：臨時財政対策債等の資本形成等に充当されない地方債

⑥住民一人当たりの行政コスト（行政コスト計算書より）

住民1人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	純行政コスト a	人口(人) b	a/b	増減
H29年度	5,132,145	15,574	330	
H30年度	5,003,589	15,293	327	△ 3

算定式 純行政コスト【行政コスト計算書】／住民基本台帳人口

⑦住民一人当たり負債額（貸借対照表より）

住民1人当たりの負債額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	負債合計 a	人口(人) b	a/b	増減
H29年度	8,166,073	15,574	524	
H30年度	8,372,857	15,293	547	23

算定式 負債合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

⑧基礎的財政収支（資金収支計算書より）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：千円）

年度	業務活動収支 a	投資活動収支 b	a+b	増減
H29年度	182,074	△ 150,026	32,048	
H30年度	395,054	△ 674,802	△ 279,748	△ 311,796

算定式 業務活動収支＋投資活動収支【資金収支計算書】

※業務活動収支：支払利息支出を除く。

※投資活動収支：基金積立金支出、基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担の割合（行政コスト計算書より）

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

（単位：千円）

年度	経常収益 a	経常費用 b	a/b × 100	増減
H29年度	218,549	5,350,960	4.08%	
H30年度	215,215	5,226,435	4.12%	0.04%

算定式 経常収益【行政コスト計算書】／経常費用【行政コスト計算書】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,510,751	固定負債	14,466,963
有形固定資産	30,627,819	地方債	13,259,491
事業用資産	4,650,395	長期未払金	-
土地	624,116	退職手当引当金	696,610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,549,533	その他	510,862
建物減価償却累計額	△ 4,764,159	流動負債	1,050,284
工作物	386,399	1年内償還予定地方債	869,230
工作物減価償却累計額	△ 155,743	未払金	39,025
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,278
航空機	-	預り金	50,751
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,517,247
建設仮勘定	10,249		
インフラ資産	25,565,838	【純資産の部】	
土地	583,107	固定資産等形成分	33,010,455
建物	2,091,348	余剰分(不足分)	△ 13,975,573
建物減価償却累計額	△ 1,261,645		
工作物	44,468,050		
工作物減価償却累計額	△ 20,503,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,928		
物品	1,043,639		
物品減価償却累計額	△ 632,053		
無形固定資産	3,535		
ソフトウェア	4,361		
その他	△ 826		
投資その他の資産	1,879,398		
投資及び出資金	16,191		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,065		
長期貸付金	-		
基金	1,775,590		
減債基金	-		
その他	1,775,590		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,448		
流動資産	2,041,377		
現金預金	1,409,485		
未収金	140,664		
短期貸付金	84		
基金	499,620		
財政調整基金	397,995		
減債基金	101,624		
棚卸資産	125		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,601		
資産合計	34,552,129	純資産合計	19,034,882
		負債及び純資産合計	34,552,129

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,081,253
業務費用	4,133,753
人件費	1,325,988
職員給与費	1,046,013
賞与等引当金繰入額	95,208
退職手当引当金繰入額	△ 56,484
その他	241,251
物件費等	2,638,346
物件費	1,418,529
維持補修費	38,174
減価償却費	1,181,643
その他	-
その他の業務費用	169,418
支払利息	161,472
徴収不能引当金繰入額	2,932
その他	5,014
移転費用	4,947,500
補助金等	1,520,264
社会保障給付	3,378,073
他会計への繰出金	-
その他	49,163
経常収益	1,150,667
使用料及び手数料	984,547
その他	166,120
純経常行政コスト	7,930,586
臨時損失	99
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,730
資産売却益	7,730
その他	-
純行政コスト	7,922,955

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,246,014	33,087,715	△ 13,841,701
純行政コスト(△)	△ 7,922,955		△ 7,922,955
財源	7,686,941		7,686,941
税金等	5,136,239		5,136,239
国県等補助金	2,550,702		2,550,702
本年度差額	△ 236,014		△ 236,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 102,142	102,142
有形固定資産等の増加		1,100,872	△ 1,100,872
有形固定資産等の減少		△ 1,186,409	1,186,409
貸付金・基金等の増加		119,135	△ 119,135
貸付金・基金等の減少		△ 135,740	135,740
資産評価差額	1,454	1,454	
無償所管換等	23,428	23,428	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 211,132	△ 77,260	△ 133,872
本年度末純資産残高	19,034,882	33,010,455	△ 13,975,573

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,999,155
業務費用支出	3,031,851
人件費支出	1,383,511
物件費等支出	1,443,189
支払利息支出	161,472
その他の支出	43,679
移転費用支出	4,967,304
補助金等支出	1,520,264
社会保障給付支出	3,378,533
他会計への繰出支出	-
その他の支出	68,506
業務収入	8,672,663
税収等収入	5,111,499
国県等補助金収入	2,379,004
使用料及び手数料収入	1,024,522
その他の収入	157,638
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	673,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,216,005
公共施設等整備費支出	1,094,586
基金積立金支出	115,841
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,294
その他の支出	2,284
投資活動収入	305,501
国県等補助金収入	164,155
基金取崩収入	130,407
貸付金元金回収収入	3,210
資産売却収入	7,730
その他の収入	-
投資活動収支	△ 910,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	891,668
地方債償還支出	885,719
その他の支出	5,949
財務活動収入	1,054,063
地方債発行収入	1,054,063
その他の収入	-
財務活動収支	162,395
本年度資金収支額	△ 74,600
前年度末資金残高	1,479,086
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,404,485
前年度末歳計外現金残高	5,962
本年度歳計外現金増減額	△ 962
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	5,000
本年度末現金預金残高	1,409,485

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

注記（全体財務書類）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

なお、水道事業会計及び電気事業会計は、原則、取得原価としています。

また、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で平成 26 年度以前に取得した建物及び工作物は、決算統計の建設改良費を使用しています。

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計の適用時（平成 32 年度）に、平成 26 年度以前に取得した資産の評価を見直すこととしています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料……………個別法による取替法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファ

イナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合の積立持分相当額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合の積立持分相当額については、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額としています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び電気事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計

会 計 名	区 分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
電気事業会計	公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③ 表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

【公共下水道事業会計】

繰越明許費 206,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

平成 30 年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地

なお、売却予定の資産を示すものではありません。

事業用資産 10,017 千円

土地 10,017 千円

②基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 370,000 千円

③地方自治法第 214 条に基づく債務負担行為による契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額 65,357 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

美浦村連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,287,734	固定負債	14,838,855
有形固定資産	31,899,736	地方債	13,376,939
事業用資産	5,826,413	長期未払金	-
土地	769,620	退職手当引当金	948,848
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,709,933	その他	513,068
建物減価償却累計額	△ 5,897,556	流動負債	1,100,305
工作物	395,779	1年内償還予定地方債	898,248
工作物減価償却累計額	△ 161,612	未払金	39,025
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,110
航空機	-	預り金	50,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,939,161
建設仮勘定	10,249		
インフラ資産	25,565,838	【純資産の部】	
土地	583,107	固定資産等形成分	34,924,411
建物	2,091,348	余剰分(不足分)	△ 14,339,369
建物減価償却累計額	△ 1,261,645		
工作物	44,468,050		
工作物減価償却累計額	△ 20,503,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,928		
物品	1,643,987		
物品減価償却累計額	△ 1,136,502		
無形固定資産	4,240		
ソフトウェア	5,066		
その他	△ 826		
投資その他の資産	2,383,758		
投資及び出資金	16,193		
有価証券	-		
出資金	16,191		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,523		
長期貸付金	-		
基金	2,279,544		
減債基金	-		
その他	2,279,544		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,502		
流動資産	2,236,469		
現金預金	1,467,530		
未収金	140,748		
短期貸付金	84		
基金	636,593		
財政調整基金	534,969		
減債基金	101,624		
棚卸資産	125		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,612		
資産合計	36,524,203	純資産合計	20,585,042
		負債及び純資産合計	36,524,203

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

美浦村連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,480,856
業務費用	4,851,959
人件費	1,609,859
職員給与費	1,314,990
賞与等引当金繰入額	116,040
退職手当引当金繰入額	△ 63,497
その他	242,326
物件費等	3,041,625
物件費	1,648,076
維持補修費	132,326
減価償却費	1,261,222
その他	-
その他の業務費用	200,475
支払利息	162,868
徴収不能引当金繰入額	2,952
その他	34,656
移転費用	5,628,897
補助金等	2,200,092
社会保障給付	3,378,073
他会計への繰出金	-
その他	50,732
経常収益	1,219,125
使用料及び手数料	1,027,372
その他	191,753
純経常行政コスト	9,261,731
臨時損失	4,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,315
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,756
資産売却益	7,735
その他	20
純行政コスト	9,258,290

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,801,974	35,057,970	△ 14,255,996
純行政コスト(△)	△ 9,258,290		△ 9,258,290
財源	9,008,758		9,008,758
税金等	5,779,303		5,779,303
国県等補助金	3,229,454		3,229,454
本年度差額	△ 249,533		△ 249,533
固定資産等の変動(内部変動)		△ 170,984	170,984
有形固定資産等の増加		1,115,222	△ 1,115,222
有形固定資産等の減少		△ 1,270,205	1,270,205
貸付金・基金等の増加		139,177	△ 139,177
貸付金・基金等の減少		△ 155,179	155,179
資産評価差額	1,454	1,454	
無償所管換等	23,617	23,617	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	7,530	12,354	△ 4,824
本年度純資産変動額	△ 216,932	△ 133,559	△ 83,373
本年度末純資産残高	20,585,042	34,924,411	△ 14,339,369

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

美浦村連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,325,545
業務費用支出	3,676,846
人件費支出	1,673,774
物件費等支出	1,766,890
支払利息支出	162,868
その他の支出	73,315
移転費用支出	5,648,699
補助金等支出	2,200,091
社会保障給付支出	3,378,533
他会計への繰出支出	-
その他の支出	70,075
業務収入	10,061,938
税込等収入	5,754,563
国県等補助金収入	3,056,836
使用料及び手数料収入	1,067,347
その他の収入	183,192
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	736,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,249,463
公共施設等整備費支出	1,108,916
基金積立金支出	134,969
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	3,294
その他の支出	2,284
投資活動収入	314,734
国県等補助金収入	165,075
基金取崩収入	138,712
貸付金元金回収収入	3,210
資産売却収入	7,735
その他の収入	2
投資活動収支	△ 934,729
【財務活動収支】	
財務活動支出	933,367
地方債償還支出	925,092
その他の支出	8,275
財務活動収入	1,062,160
地方債発行収入	1,062,160
その他の収入	-
財務活動収支	128,793
本年度資金収支額	△ 69,543
前年度末資金残高	1,532,588
比例連結割合変更に伴う差額	△ 686
本年度末資金残高	1,462,358
前年度末歳計外現金残高	6,996
本年度歳計外現金増減額	△ 1,824
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	5,172
本年度末現金預金残高	1,467,530

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

なお、水道事業会計及び電気事業会計は、原則、取得原価としています。

また、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で平成 26 年度以前に取得した建物及び工作物は、決算統計の建設改良費を使用しています。

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計の適用時（平成 32 年度）に、平成 26 年度以前に取得した資産の評価を見直すこととしています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料……………個別法による取替法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファ

イナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率（加重平均）により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合の積立持分相当額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合の積立持分相当額については、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額としています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び電気事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計・団体

会計・団体名	区 分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
電気事業会計	公営企業会計	全部連結	—
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.93%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.87%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.16%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.98%
特別会計		比例連結	0.32%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額

【公共下水道事業会計】

繰越明許費 206,000 千円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。